

七十七証券の「お客さま本位の業務運営」取組状況 (2024年度上半期)

七十七証券は、七十七グループが定める「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しており、本資料はその取組状況を公表するものです。



※ 「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」は、[こちら](#) でご覧いただけます。

※2024年度の七十七証券「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」の内容は、[こちら](#) です。

CONTENTS

1. 実践計画に基づいた取組内容

(1) お客さまにふさわしいサービスの提供	PAGE 2
(2) お客さまに分かりやすい情報提供	8
(3) 利益相反の適切な管理	10
(4) 行内・社内の体制強化および啓蒙	11

2. 各種 K P I

■ 投資信託の運用損益別顧客比率	13
■ 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト／リスク・リターン	15
■ 投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況	17
■ 投資信託販売額上位10銘柄の状況	18
■ 投資信託平均保有期間推移	20
■ 預り資産残高構成比	21
■ 仕組債のリスク・リターン実績	22

3. SDGsにかかる取組み	25
----------------	----

❖（１）お客さまにふさわしいサービスの提供

① アドバイザー型ビジネスの浸透・進展

- 「K Y C（Know Your Customer）シート」で把握したお客さまの属性や取引ご経験、ご資産の状況、さらに勧誘に先立って確認したご運用のニーズやご運用資金の原資、ご運用の目的等に基づいて、お客さまにとって適切な情報の提供、およびお客さまの真のニーズに応えるための最適なポートフォリオ（資産構成）の提案に努めております。
- 今後も、営業員への指導・啓蒙等を通じて、アドバイザー型ビジネスの浸透・進展に取り組んでまいります。

② お客さまのご資産の適切な管理

- 2023年7月にハウスビューとして導入した「GMAP」（Global Macro & Asset Allocation Perspectives）（詳細は、PAGE 4 にて後述いたします）により、お客さまへ資産運用に役立つ情報提供、および運用商品のご提案を行っております。お客さまにコア・サテライト戦略（安定的な“守り”の運用と積極的な“攻め”の運用の組み合わせ）をご理解いただきながら、「GMAP」に基づき、お客さまの大切なご資産について、定期的に、適切なご提案・アドバイスに注力しております。

③ ハウスビュー「GMAP」を軸とした商品ラインナップ拡充・見直し

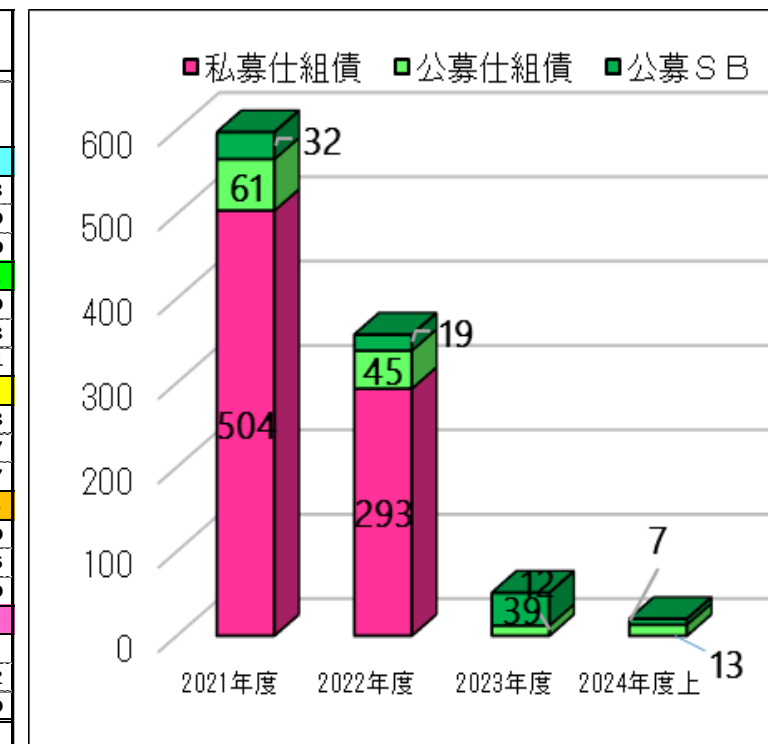
PAGE 3

- お客さまのニーズ等を踏まえ、投資信託や外国債券等の商品について、商品ラインナップの見直しを行っており、2024年度上半期においては外国債券1商品を追加いたしました。また、2024年度下半期には「お客さまの最善の利益」に資するよう、投資信託商品を「リスク、リターン、最小リターン、総経費率」によりスコア化したうえで厳選し、投資信託商品のラインナップ再構築を行う予定です。
- 複雑な仕組債にかかる販売体制再整備のため、2022年9月より個人向けE B債について、2022年11月より公募仕組債（コーラブル債を除く）について、2023年4月より私募仕組債について、それぞれ販売を停止したため、外国債券の新規売出銘柄数が減少しております。

〈投資信託商品数内訳〉

商品種類	2022/3			2023/3			2024/3			2024/9		
	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ
債券型	38	18	20	38	18	20	41	18	23	41	18	23
国内債券	5	3	2	5	3	2	6	3	3	6	3	3
内外債券	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0
海外債券	30	12	18	30	12	18	32	12	20	32	12	20
バランス型	34	23	11	37	25	12	37	23	14	35	23	12
国内バランス	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
内外バランス	23	18	5	26	20	6	28	20	8	28	20	8
海外バランス	9	3	6	9	3	6	7	1	6	5	1	4
株式型	101	26	75	104	27	77	113	34	79	111	34	77
国内株式	22	8	14	23	9	14	25	11	14	24	11	13
内外株式	44	10	34	46	10	36	48	11	37	48	11	37
海外株式	35	8	27	35	8	27	40	12	28	39	12	27
REIT	11	7	4	15	7	8	13	7	6	13	7	6
国内REIT	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
海外REIT	4	2	2	8	2	6	8	2	6	8	2	6
海外REIT	6	4	2	6	4	2	4	4	0	4	4	0
その他資産	5	4	1	5	4	1	7	4	3	7	4	3
国内その他資産	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
内外その他資産	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
海外その他資産	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
合 計	189	78	111	199	81	118	211	86	125	207	86	121

〈外国債券新規売出銘柄数〉



〈ハウスビューおよびハウスビューに連動する投資信託〉

■ 「GMAP」を当社のハウスビュー（※）とし、お客さまの資産運用に役立つ情報提供のツールとして活用しております。

また、同ビューの投資助言等に基づき運用を行う投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」も取り扱っております。

資産運用にかかるお客さまへの提案の核と位置付け、金融市場の動向や見通し等も含めた情報提供・運用提案に努めてまいります。

※ ハウスビューとは

国内外のマーケット状況の調査や幅広いアセットクラスの専門的知見を活用して、最適な資産配分を決定するための基本的見通しで、社内の統一見解を定めるものであり、国内外の多くの大手金融機関で導入されております。



GMAP: Global Macro & Asset allocation Perspectives

グローバル投資戦略レポート

潮流の変化に乗る

秋
2024年9月

お問い合わせ先
77 七十七証券
七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会

発行元
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



MUFG ウェルス・インサイト・ファンド
(保守型) (標準型) (積極型)
追加型投信 / 内外 / 資産複合
(マネープール)
追加型投信 / 国内 / 債券

[MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)(標準型)(積極型)]は、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2024.08

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
77 七十七証券
七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会

■設定・運用は
三菱UFJアセットマネジメント
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

④ 商品種類別販売対象顧客・商品ランクの適切な運用、商品導入時における適切なコスト・リスク・リターンの検証

PAGE 5

- 販売商品の特性がお客さまの属性・ニーズに合致しているかどうか、商品のご提案プロセスにおいて検証できるよう、2024年1月に商品ランクの見直し、および商品種類別販売対象顧客の整理を行い、2024年度についても当該取組を継続しております。
- 商品導入時に、商品供給元よりリスク・リターンにかかる情報提供を受けるとともに、当社の商品導入プロセスの中で適切なコスト・リスク・リターンの検証を実践しております。
- 今後とも、お客さまの属性等に応じて、よりふさわしい商品をご提供できるよう取り組んでまいります。

⑤ お客さまの保有商品等に応じたアフターフォローの実践

- お客さまに安心してご運用いただくため、保有商品等に応じた適切なアフターフォローを実践しております。また、相場急変時等においては、一定の基準を設け、お客さまの運用の判断材料となる情報提供（マーケットの変動等の要因、運用状況、今後の見通しなど）に努めております。なお、フォローアップの実施状況・適切性の確認等に関するモニタリングを実施しており、必要に応じて営業員の指導を行うなど、アフターフォローの充実に取り組んでおります。

〈主な基準〉

- ・ 投資信託：基準価額が前日比5%下落、前月末比10%下落した場合
- ・ 外貨建商品：前日比5%円高、前月比10%円高に為替相場が変動した場合 など

⑥ 超高齢社会到来等の社会的課題を踏まえた、相続・資産継承分野での制度・サービスの拡充検討

- お客さまの資産の適正な保全・管理ニーズにお応えするため、認知症などによりご本人さまのお取引が困難になった場合の備えとして、2024年4月に「代理人事前登録制度」を導入いたしました。
- 今後も、超高齢社会到来等の社会的課題を踏まえ、お客さまのニーズにお応えできるように、各種制度・サービスの拡充に努めてまいります。

⑦七十七グループが持つリソースを活用した、総合的なソリューションの提供

- お客さまの証券運用以外のニーズにもお応えできるよう、七十七銀行と適切に連携(銀証連携)(詳細は、PAGE 7にて後述いたします)し、お客さまの資産の運用・管理等に役立つコンサルティングの提供、およびお客さまの課題解決に注力しております。

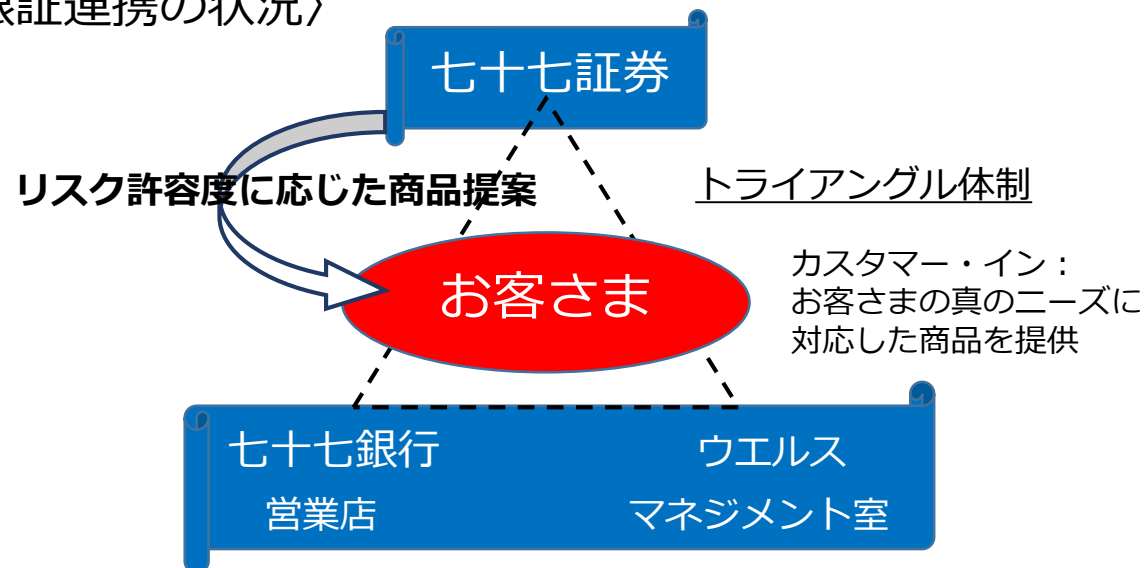
⑧ お客さまの保有商品や、営業実態等を踏まえた営業行為に関するモニタリングの実施、七十七銀行との連携によるモニタリング態勢の強化

- 2023年度に制定した「営業考査実施要領」のもと、当社の営業員による勧誘・販売行為等が適切に行われているか、日々検証を行い、問題がないことを確認しております。
- 当社と七十七銀行は、コンプライアンス部門等が半期ごとに開催する「仲介管理連絡会」、および月次で開催する「情報連絡会」を通じ、当社に口座をお持ちのお客さまに関して、銀行・証券間の資金移動データ等の情報共有を図り、銀行コンプライアンス統轄部において、お客さまのご意向にかかる検証を実施するなど、銀行・証券連携によるモニタリング態勢強化に取り組んでいます。
- 今後につきましても、金融庁および日本証券業協会の通知および営業環境の変化等を踏まえ、必要に応じて、随時施策等の見直しを行い、管理体制の強化に努めてまいります。

⑨ 金融商品の販売にかかる成果指標（K P I）の策定、公表

- 2024年 6月：2024年3月末基準 K P I を公表
 - 2024年11月：2024年9月末基準 K P I を公表（別紙参照）
- ※ 2024年度通期の K P I は2025年6月の公表を予定しております。

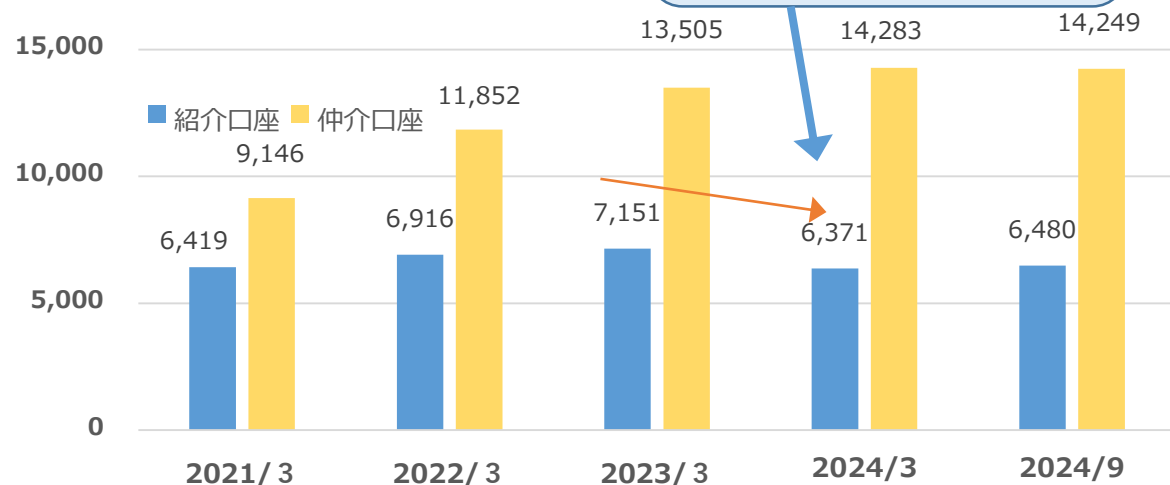
〈銀証連携の状況〉



当社口座数推移

紹介口座は七十七銀行から紹介を受け開設した口座、仲介口座は七十七銀行が当社から供給された商品を提供する口座です。

一部の紹介口座について、仲介口座への移行の取組を行っているため、口座数が減少しております。



七十七銀行との銀証研修会の開催

七十七銀行行員の金融商品販売スキル向上等を目的として、当社営業員を講師とした銀証研修会を開催し、お客さまのニーズに沿ったポートフォリオ提案や分かりやすい説明等、お客さまへの提案における「質」の向上を図るための取組を行っており、今後も、継続して実施してまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度 上半期
開催店数	35	52	84

七十七銀行と連携した資産運用/投資信託セミナーの開催

七十七銀行と共同で、当社・七十七銀行が取扱う投資信託の運用状況や資産運用情報について、お客さまにご説明するセミナーを開催しております。今後も、七十七銀行との連携による資産運用セミナーの開催を検討し、お客さまに有益な情報の提供に努めてまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度 上半期
参加者数	1回/51名	4回/115名	—

❖（２）お客さまに分かりやすい情報提供

①ハウスビュー「GMAP」に基づく、経済・相場環境等の情報提供・運用提案力の向上

- ハウスビュー「GMAP」を活用し、当社の統一的な経済・相場見通しとしてお客さまへ情報提供・運用提案を行い、お客さまごとに情報の非対称性（格差）が生じることのないよう努めてまいります。

② 取扱商品にかかる重要情報の分かりやすい提供、およびお客さまへの開示項目追加(手数料の定義・構成等)

- お客さまへ重要な情報を分かりやすくご説明するため、商品に応じて「重要情報シート」やリーフレットに、商品内容、リスクおよび費用等を記載し、情報提供を行っております。
- 販売手数料の定義・構成等（コンサルティング料・商品管理など）については、お客さまにとって分かりやすい情報提供となるよう、2024年度の開示に向けて分析してまいります。

③ セミナーの開催等を通じた、お客さまへの情報発信に関する取組みの強化

- 2024年6月に「最新ハウスビューによる今後の投資戦略」等をテーマとした「グローバル投資戦略セミナー」を開催し、約70名のお客さまにご参加いただきました。今後も、市場環境や経済情勢等をテーマとしたセミナーを開催し、「お客さまへの情報発信の強化」に努め、地域の金融リテラシー向上に取り組んでまいります。

④ 「七十七証券のお約束」の理念浸透・お客さまへのサービスの質的向上

- お客さまへのコミットメント「七十七証券のお約束」は、当社の「経営ポリシー・目指す姿」を取り纏め策定したものです。「お客さま本位の業務運営」にかかる取組み姿勢を各社員共有し、スキルアップを図りながら、地域の証券会社として「お客さまの最善の利益」を追求してまいります。

キー・ベクトル	お客さまへのメッセージ
お客さまと共に	最も身近な地域の証券会社として、お客さまと目線を合わせながら同じ景色を共有し、大切なご資産とともに育むパートナーとして、最適なゴールに向けて寄り添ってまいります。
マーケットに対して	市場の不確実性と常に向き合い、変動に柔軟に対応しながら情報収集に努めて、あらゆる角度から分析して分かりやすく説明するなど、市場とお客さまの架け橋役として行動してまいります。
提供商品・サービスについて	他社の運用商品とのバランスも勘案した偏りのないポートフォリオ提案に努めるとともに、定期的なアフターフォローも含め、お客さまのお支払費用の対価として相応しい価値を提供してまいります。
七十七グループの一員として	東北のリーディング・カンパニーという使命感を共有し、これまで築き上げてきた信頼と信用を旨として、「銀証一体」でお客さまの課題解決に向けて提案してまいります。
社員一人ひとりのために	一人ひとりの成長・主体性・満足感が体現できる企業風土を醸成し、お互いが高めあうことのできるチームづくりに邁進して、社員のスキルアップ・キャリアアップをサポートしてまいります。

七十七証券のお約束

私たち七十七証券は、
かけがえない未来に向かって、お客さまと共に歩み、
地域と共に発展する証券会社を目指します

《5つのキー・ベクトル》

お客さまと共に

最も身近な地域の証券会社として、お客さまと目線を合わせながら同じ景色を共有し、大切なご資産とともに育むパートナーとして、最適なゴールに向けて寄り添ってまいります。

マーケットに対して

市場の不確実性と常に向き合い、変動に柔軟に対応しながら情報収集に努めて、あらゆる角度から分析して分かりやすく説明するなど、市場とお客さまの架け橋役として行動してまいります。

提供商品・サービスについて

他社の運用商品とのバランスも勘案した偏りのないポートフォリオ提案に努めるとともに、定期的なアフターフォローも含め、お客さまのお支払費用の対価として相応しい価値を提供してまいります。

七十七グループの一員として

東北のリーディング・カンパニーという使命感を共有し、これまで築き上げてきた信頼と信用を旨として、「銀証一体」でお客さまの課題解決に向けて提案してまいります。

社員一人ひとりのために

一人ひとりの成長・主体性・満足感が体現できる企業風土を醸成し、お互いが高めあうことのできるチームづくりに邁進して、社員のスキルアップ・キャリアアップをサポートしてまいります。

七十七証券は、
お客さま本位の資産運用提案に
取り組んでいます。

❖（３）利益相反の適切な管理

① 利益相反の可能性のある取引の把握

- 新規業務や商品・サービス等の導入にあたっては、「利益相反管理規定」に基づき、利益相反管理の要否確認を必須としております。具体的には、七十七グループの顧客が起債した社債の募集取扱い委託を受けた際等に、受領した販売委託手数料について、コンプライアンス部が利益相反管理の要否を点検しております。
- 商品の選定・取引にあたっては、お客さまの利益を不当に害することがないよう、適切に管理しております。

② 利益相反管理の実効性分析・評価

- 商品販売状況等のモニタリングにおいて、利益相反管理が必要な商品等の取扱いがなかったこと、および利益相反管理の実効性にかかる問題がなかったことを確認しております。

③ 上記①・②の結果を踏まえた改善策の策定・実施

- 利益相反の管理については、厳格な管理体制のもと、随時施策等の見直しを行い、適切な管理に努めてまいります。

❖（４）行内・社内の体制強化および啓蒙

① カスタマー・イン、お客さまの最善の利益を重視した、お客さま起点の業務運営に関する取組みの強化

- 「お客さまの最善の利益」の追求に向け、お客さま起点の提案を徹底するため、K Y Cシートを活用し、お客さまを「よく知る」ことを心掛けるとともに、ハウスビュー等に基づく定期的な情報提供等を通じて、お客さまとの信頼関係をより強固なものとしてまいります。

② お客さまの最善の利益の実現に向けた、社員評価体系の更なる見直し

- 営業員の営業実績評価において、2023年度に手数料項目にかかる評価を撤廃し、お客さまとのリレーション強化にかかる評価項目（預り資産残高増加・アフターフォロー・コンタクトなど）を重視する評価体系への変更を行いました。2024年度についても、営業実態に合わせて評価項目の見直しを行っております。

今後も、現状の営業実態に合わせ、「お客さまの最善の利益」の追求に資するよう、随時見直しを行ってまいります。

③ アドバイザリー型ビジネスの実践に向けた、資産運用にかかる専門人材の育成

- ハウスビュー「GMAP」の理解促進・社内共有を目的とした会議体「GSC（GMAP Strategy Committee）」を設置しております。「GMAP」作成者を講師に招くなど、毎月開催し、営業員がお客さまへ有益な情報を提供するための社内共有を図っております。

- お客さまへ、質の高い金融サービスを提供する専門性の高い人材を育成するために設けている、「証券アナリスト」・「FP」等の資格取得にかかる奨励制度に、「資産形成コンサルタント」（※）の資格取得を追加するなど、人材育成にかかる社内整備を進めております。

※営業員の「資産形成コンサルタント」合格者14名（営業員の取得率58%）（2024年9月末現在）

④ お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するような研修・啓蒙体制の強化

- 営業企画部において、「お客さま本位の業務運営にかかる取組方針・実践計画等」の全社員向け研修会を2024年6月に開催するとともに、コンプライアンス部が随時実施する「コンプライアンス・ワンポイント・レッスン」、「コンプライアンス関連理解度テスト」等を通じて、社内での意識啓蒙を図っております。
- 倫理コードや勧誘方針等を掲載したカードを全役職員が常時携行し、お客さま本位の取組みの徹底を図っております。

⑤ 「新しい七十七証券を考える会」による経営の方向性検討

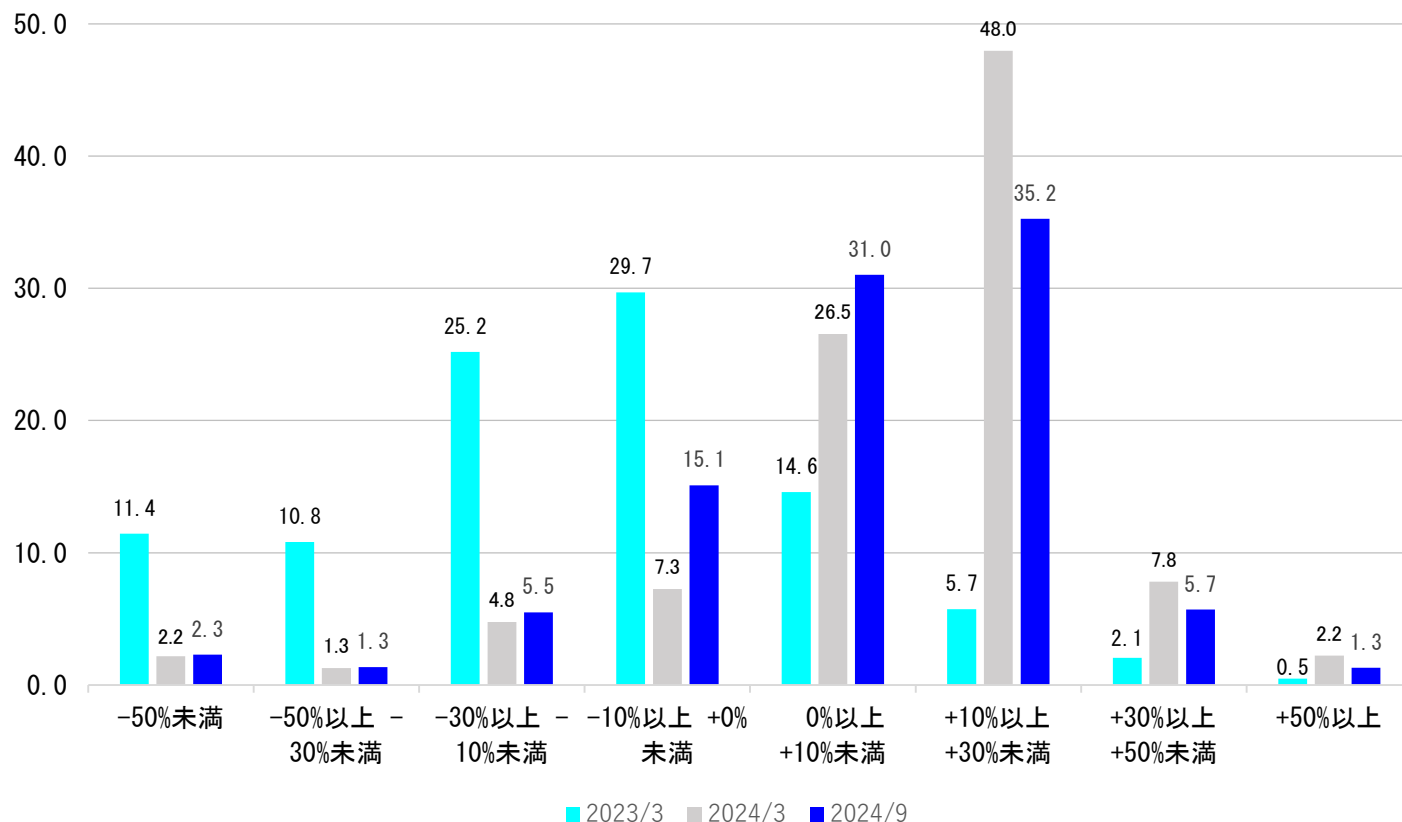
- 経営環境が激変するなか、七十七証券の持続可能性やビジネスモデルの転換、お客さま本位の業務運営等の経営課題にかかる解決可能性を議論するための、「新しい七十七証券を考える会」を組織化しております。本会で議論を経て、経営会議等の決定機関で決議するという組織決定プロセスが確立され、社内各層における新たな議論の機会が創出されました。今後も幅広いテーマについて議論する場として活用してまいります。

(別紙) 2024年月9末基準 K P I の状況

〈投資信託の運用損益別顧客比率〉

〔共通 K P I〕

※各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
※比率にかかる分母は時価評価額ベース



■ 投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示しております。

■ この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降の運用損益の分布状況を見ることができます。

■ お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期・分散投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

■ 運用損益プラスのお客さまは73.2%となりました。2024年8月の相場下落の影響により2024年3月末比11.3ポイント低下いたしました。2023年3月末比では50.3ポイント改善しています。

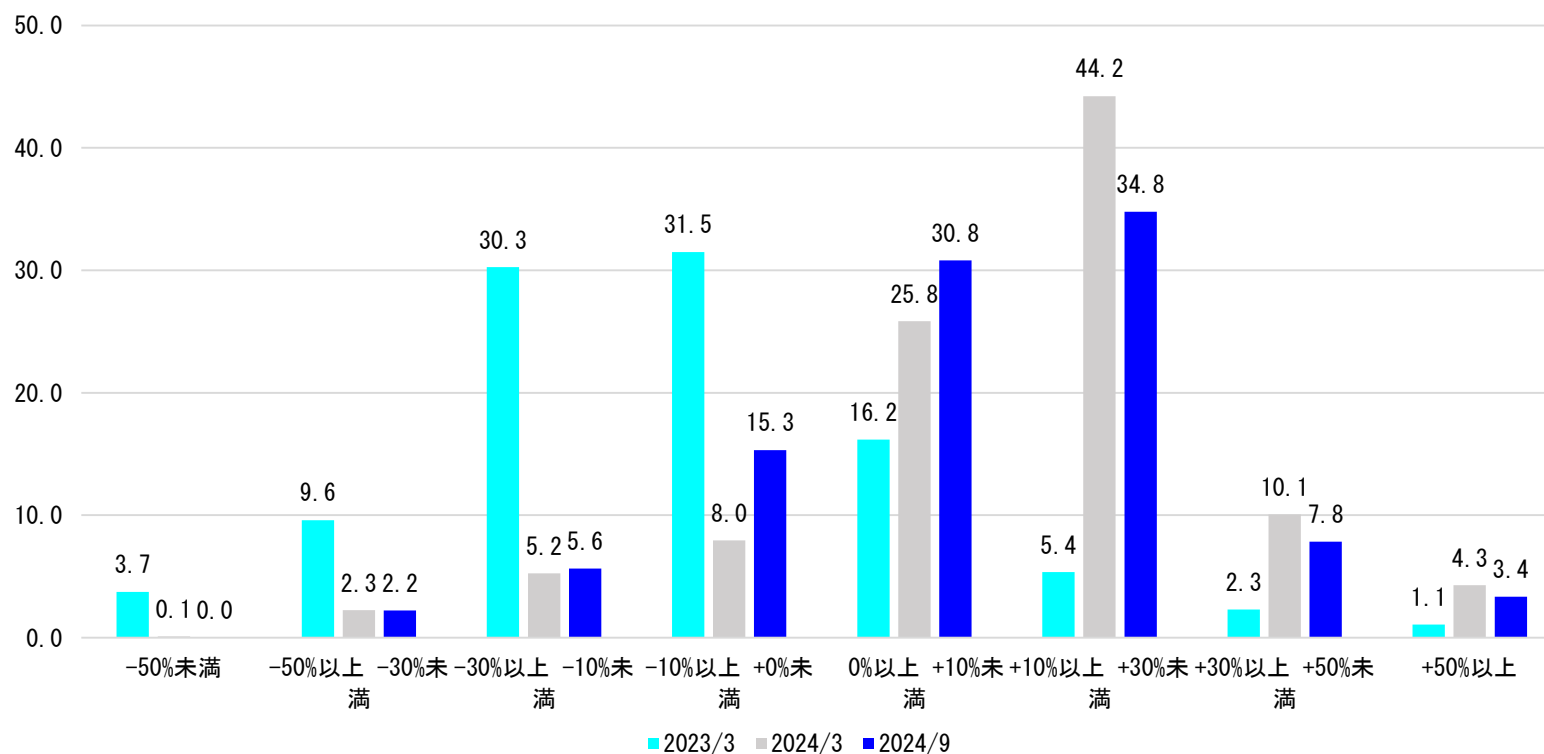
なお、参考として売却損益等を考慮した実績も掲載いたします。
(次頁をご参照ください)

(参 考)

〈売却損益等を考慮した運用損益別顧客比率〉

〔 自主的 K P I 〕

※各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
※比率にかかる分母は投資金額ベース



■ 利益確定のためのご売却等があったため、プラス圏のお客さまの比率は、76.8%と売却損益等を考慮しない場合と比較し、3.6ポイント高くなっております。

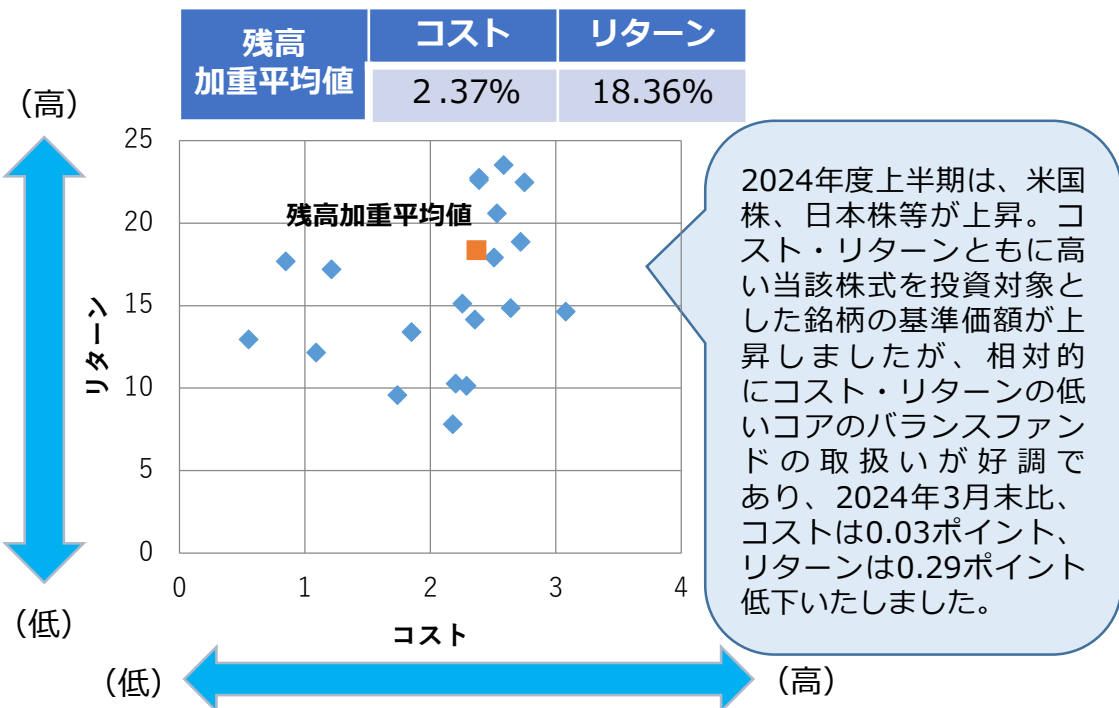
〈投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、共通 K P I〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示しています。
- この指標により、“コストに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

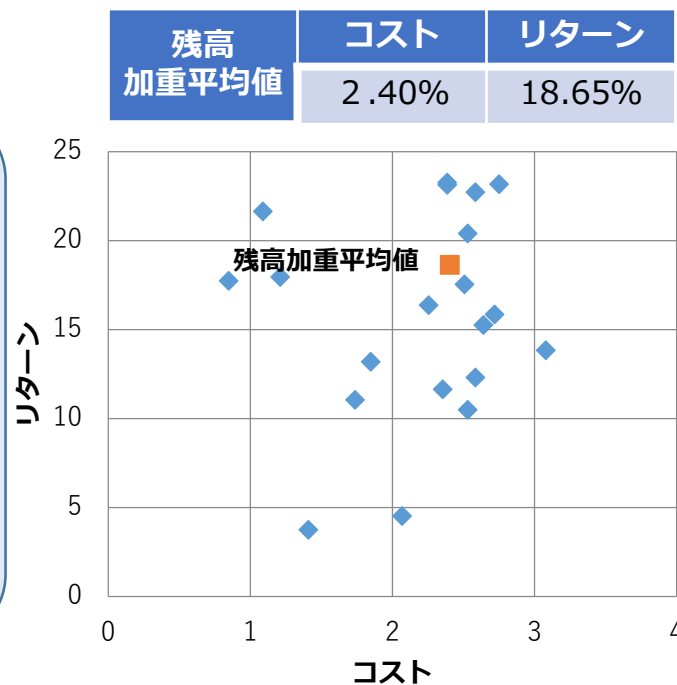
※コスト：販売手数料上限（消費税込）の1/5（年率換算）と信託報酬の合計

※リターン：過去5年間のトータル・リターン（年率換算）

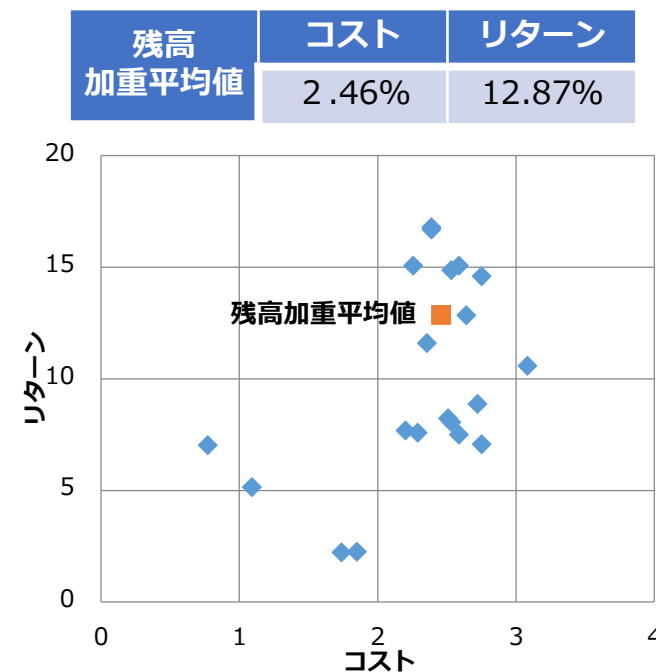
【2024年9月末】



【2024年3月末】



【2023年3月末】



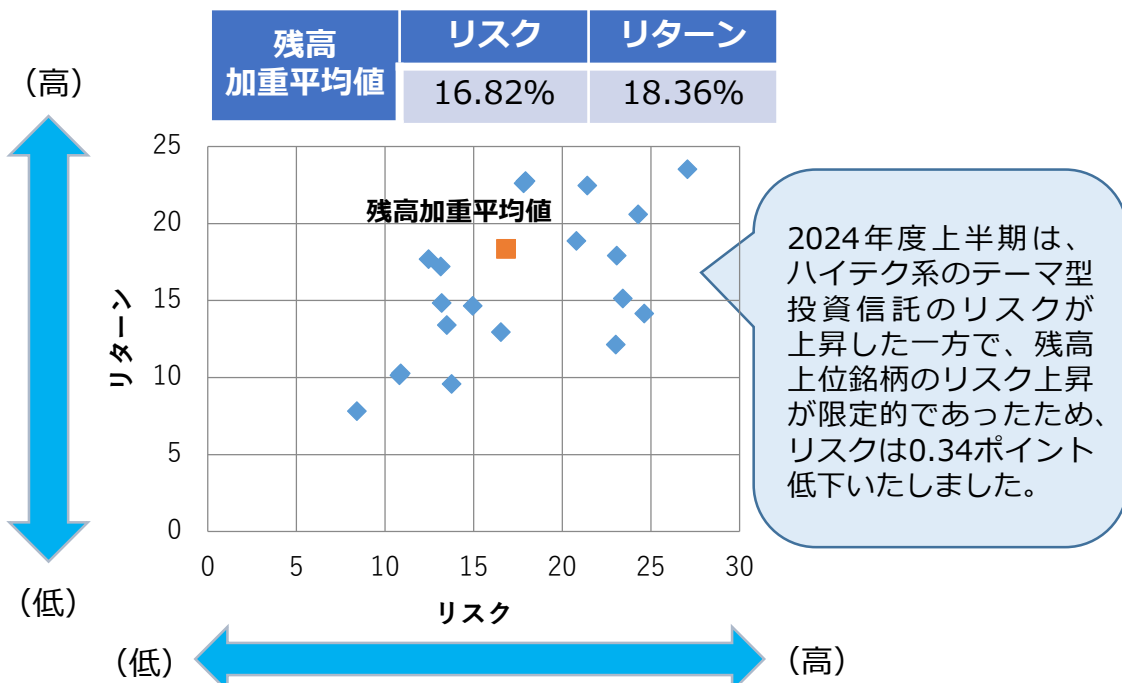
〈投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、共通 K P I〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示しています。
- この指標により、“リスクに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

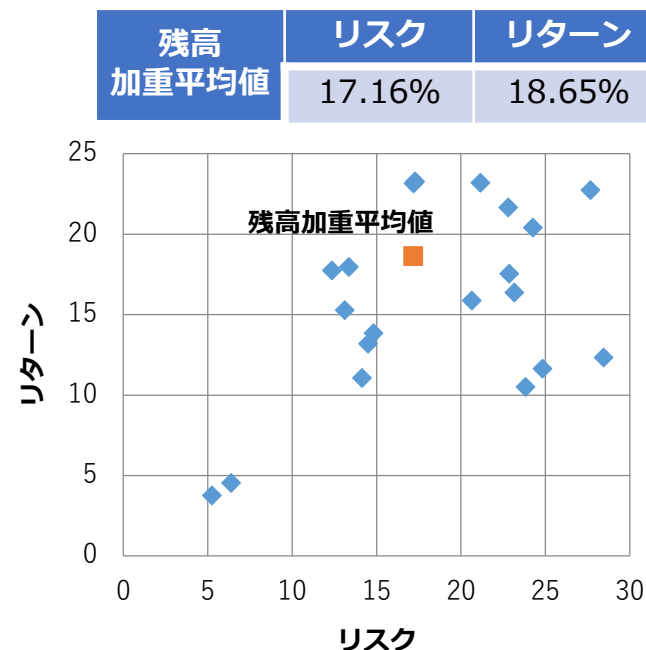
※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

※リターン：過去5年間のトータル・リターン（年率換算）

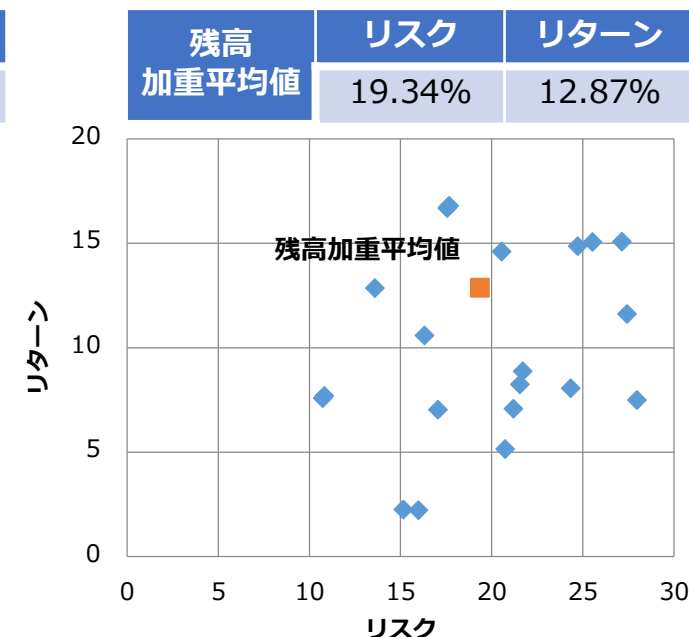
【2024年9月末】



【2024年3月末】



【2023年3月末】



〈投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況、
自主的 K P I〉

- コスト : 販売手数料上限（消費税込）の1/5（年率換算）と信託報酬の合計
- リスク : 過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
- リターン : 過去5年間のトータル・リターン（年率換算）

PAGE 17

番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)	番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 D コース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	2.39	17.81	22.61	11	フィデリティ・U S ハイ・イールド・ファンド （資産成長型） D（為替ヘッジなし）	2.20	10.89	10.28
2	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン （為替ヘッジなし）	2.64	13.20	14.85	12	企業価値成長小型株ファンド	2.26	23.41	15.13
3	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	1.85	13.49	13.41	13	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09	23.01	12.15
4	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース （為替ヘッジなし）	2.39	17.93	22.75	14	三菱 U F J 純金ファンド	1.21	13.14	17.21
5	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.08	14.95	14.65	15	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	0.85	12.45	17.69
6	netWIN GSテクノロジー株式ファンド B コース （為替ヘッジなし）	2.75	21.41	22.47	16	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.51	23.07	17.92
7	新光ピュア・インド株式ファンド	2.72	20.80	18.88	17	日経 2 2 5 ノーロードオープン	0.55	16.54	12.95
8	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	2.53	24.28	20.59	18	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	2.18	8.41	7.82
9	グローバル A I ファンド	2.59	27.06	23.52	19	ひふみプラス	1.74	13.75	9.58
10	フィデリティ・U S ハイ・イールド・ファンド （毎月決算型） B（為替ヘッジなし）	2.29	10.81	10.15	20	厳選ジャパン	2.35	24.62	14.15

※ 2024年9月末時点で設定 5 年以上の投資信託が対象

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉

【2024年度上半期】

(単位：百万円、%)

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	内外 バランス	3,291	20.8
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配提示型	海外株式	2,662	16.8
3	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	内外 バランス	1,597	10.1
4	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	国内株式	1,147	7.2
5	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	1,123	7.1
6	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース （為替ヘッジなし）	内外株式	993	6.3
7	フィデリティ・世界割安成長株投信Dコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	内外株式	795	5.0
8	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	海外株式	712	4.5
9	米国株式配当貴族(年4回決算型)	海外株式	505	3.2
10	MSグローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	内外株式	431	2.7
合 計			13,256	83.7

■ アドバイザリー型ビジネスへの転換に取り組むなか、ハウスビュー「GMAP」をベースとした「MUFGウェルス・インサイト・ファンド」をはじめとするバランス型の投資信託をご購入されるお客さま、また、コア・サテライト戦略の提案に沿って、リスク許容度に応じて、サテライト商品を検討するお客さまを中心に販売額は堅調に推移しました。

2023年度と同様に、特定の投資テーマへの偏りもなく、お客さまには多様な商品をご選択いただいております。

■ 今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、投資信託商品の品揃え、ラインナップの見直しを随時行ってまいります。

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉（続き）

【2023年度】

（単位：百万円、%）

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	内外 バランス	8,613	24.7
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配提示型	海外株式	4,308	12.3
3	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	内外 バランス	2,807	8.0
4	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	2,753	7.9
5	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	国内株式	2,497	7.2
6	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース （為替ヘッジなし）	内外株式	1,871	5.4
7	フィデリティ・世界割安成長株投信Dコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	海外株式	1,835	5.3
8	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	1,499	4.3
9	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	海外株式	1,447	4.1
10	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	海外株式	981	2.8
合 計			28,612	81.9

【2022年度】

（単位：百万円、%）

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	内外株式	1,308	18.9
2	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	1,149	16.6
3	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配提示型	海外株式	716	10.4
4	フィデリティ・日本配当成長株ファンド（分配重視型）	国内株式	338	4.9
5	日経225ノーロードオープン	国内株式	280	4.0
6	GS社債／マクロアロケーター2022-12	内外 バランス	259	3.7
7	次世代REITオープン （為替ヘッジなし）（資産成長型）	内外 R E I T	247	3.6
8	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	内外株式	220	3.2
9	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	193	2.8
10	企業価値成長小型株ファンド	国内株式	182	2.6
合 計			4,892	70.7

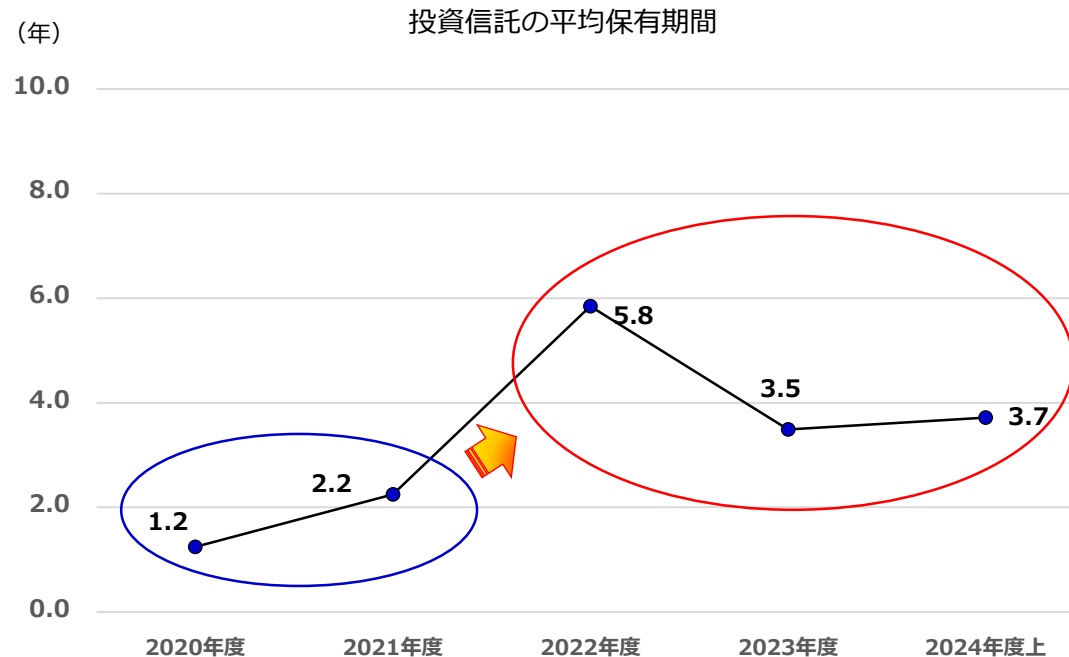
〈投資信託平均保有期間推移、自主的 K P I〉

〈計算式〉平均保有期間 = (前年度末残高 + 年度末残高) ÷ 2 ÷ (年間の解約額 + 償還額)

※ 1 金融庁資料「投資信託等の販売会社に関する定量データ分析結果」(2021年6月)の計算式に基づいております。

※ 2 2023年度上半期は、便宜上、半期分で計算しております。

- この指標により、お客さまが投資信託を購入してから売却するまでの平均保有期間を見ることができます。
- お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

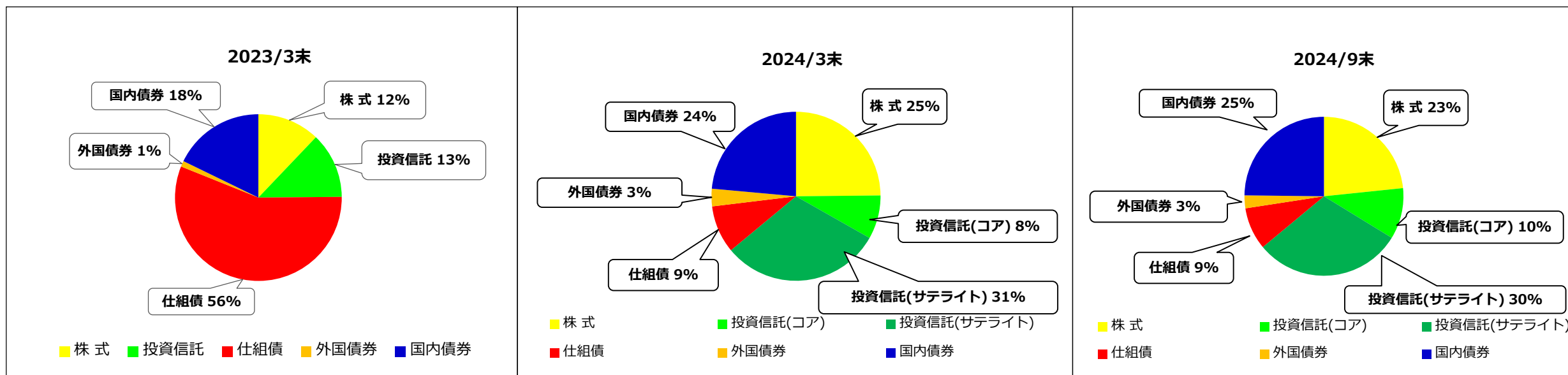


▪ アドバイザリー型ビジネスへの転換に取り組むなかで、長期運用を意識した投資信託のご提案を行っており、長期保有目的で、投資信託を保有・ご購入されるお客さまが増えていることなどから、投資信託の残高が大きく増加いたしました。

▪ 2年間の相場膠着のなか、解約額が大きく減少し、保有期間が延びた2022年度に対して、2023年度以降は大きく相場上昇し、利益確定による解約が増加いたしましたが、長期保有目的の投資信託購入が大きく増加した結果、2020～2021年度と比較して、長い保有期間となりました。

今後も、お客さまと、運用のご意向、目的等を共有しながら、長期に運用をご継続頂けるよう、ご提案に努めてまいります。

〈預り資産残高構成比、自主的 K P I〉



- 開業以来、2023年3月末（左図）と同様の資産構成が続いておりましたが、2023年6月のバランス型投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」の導入以降、同投資信託等をコアファンドとしたコア・サテライトの運用提案により、投資信託をはじめ、株式・債券等に分散投資されるお客さまが増加したため、現在（右図）の資産構成へと変化いたしました。
- 当社は、今後もお客さま一人ひとりに最適なポートフォリオの構築を提案すべく、お客さまの資産運用に役立つ情報提供・運用提案に努めてまいります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、自主的 K P I〉

当社で取扱った仕組債について、リスク・リターンの分析を行っており、ご投資判断の目安として定期的に公表いたします。分析対象銘柄・分析方法等は以下のとおりです。また、分析結果はまとめて掲載いたします。

銘柄全体の概略版は「PAGE 23・24」を、個別銘柄毎の詳細版は [こちら](#) をご覧ください。

※ なお、概略版と詳細版では計算方法等に違いがあるため、分析結果に差がございます。

〈銘柄全体の概略版について〉

1. 分析対象銘柄

- 当社で販売した仕組債で、償還（早期償還を含む）した銘柄。
- 当社で販売した仕組債で、未償還の銘柄。
- 全期間を対象としております。

2. 計算方法

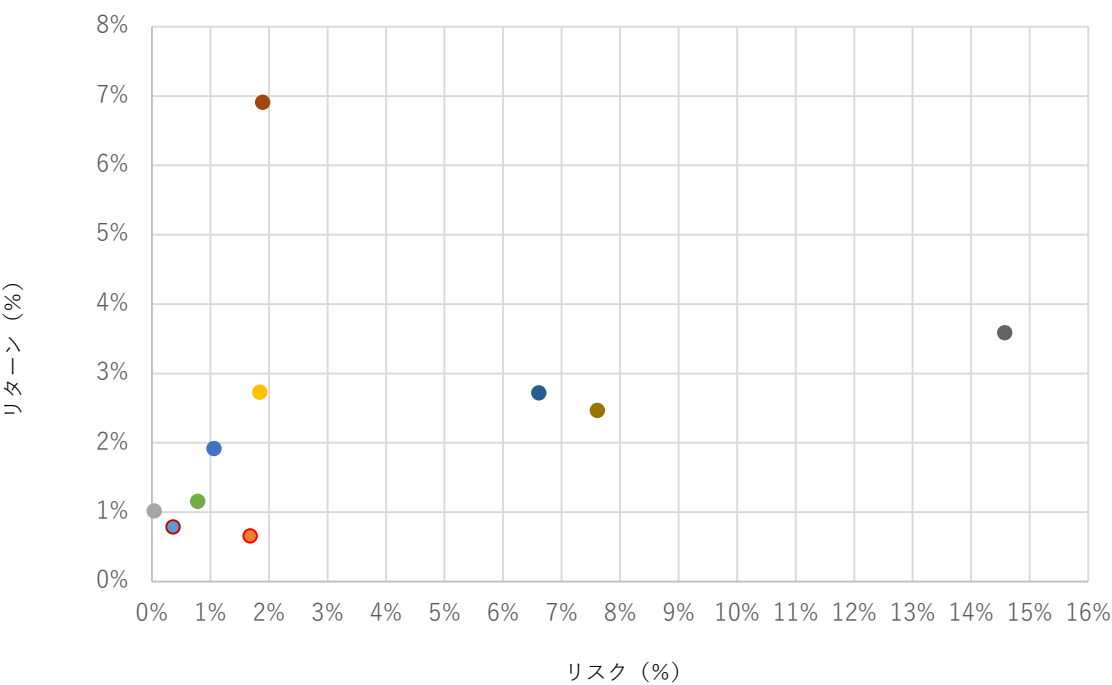
- 償還済：（クーポン＋元本損益）÷ 販売金額 ÷ 投資期間
- 未償還：（クーポン＋分析時点の元本損益）÷ 販売金額 ÷ 投資期間
- リスク：各銘柄のトータルリターン変動率の標準偏差を年率換算

※ いずれも販売金額で加重平均しております。

未償還については、時価が100を下回るものがほとんどのため、リターンはマイナスが多くなります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的 K P I〉

〔 償還済の仕組債 〕



- クレジットリンク債

● デュアルカレンシー債

● 日経平均リンク債

● 固定利付債

● 為替スーパーボール債
- コーラブル・デュアルカレンシー債

● 指数連動債(複数)

● パワーリバースデュアル債

● ステップアップ債

● 他社株転換社債

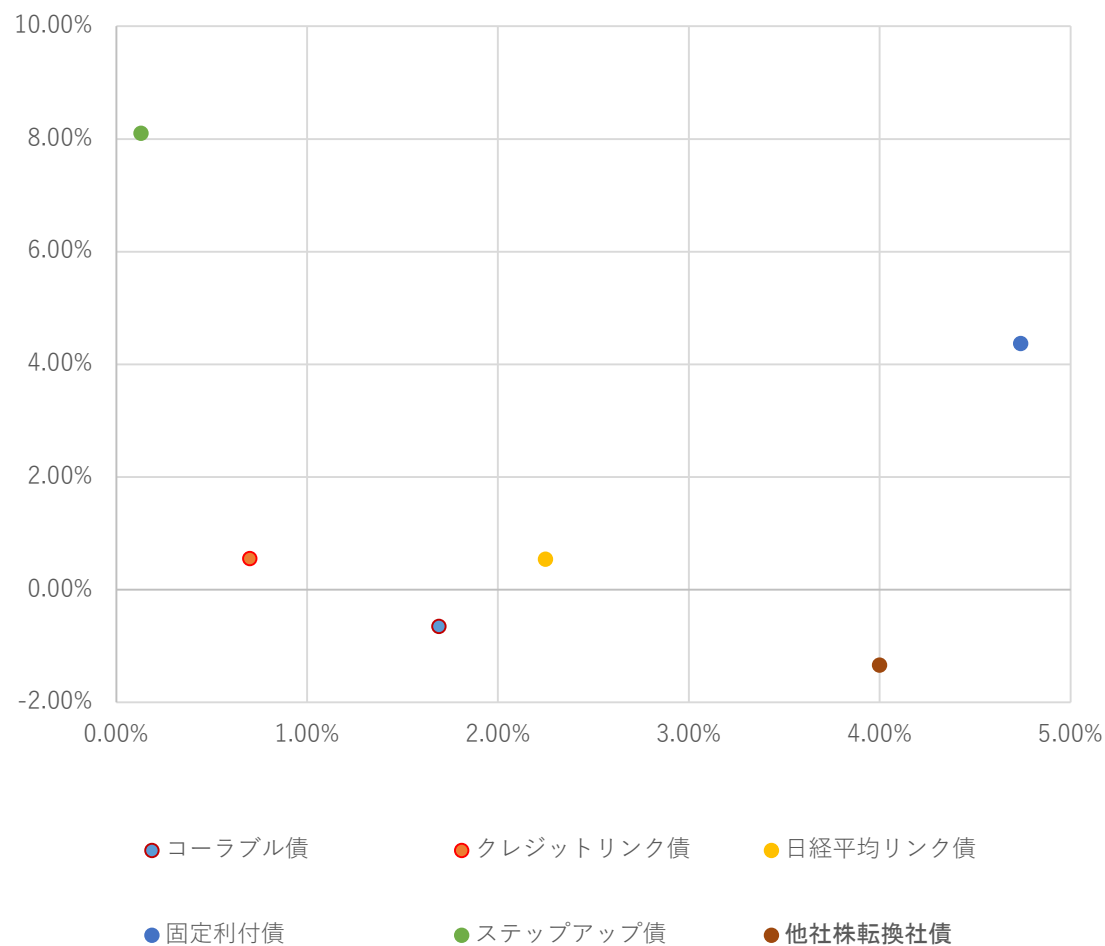
注. 償還済のコーラブル債はございません。

分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク (%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑でない 仕組債	クレジットリンク債	14	0.36%	0.79%	1.45%	0.18%
	日経平均リンク債	293	1.06%	1.92%	15.16%	-15.35%
	指数連動債(複数)	594	1.84%	2.73%	42.07%	-6.66%
	他社株転換社債	925	7.61%	2.47%	35.31%	-42.84%
	デュアルカレンシー債	7	0.04%	1.02%	1.10%	1.00%
	コーラブル・デュアルカレンシー債	90	1.68%	0.66%	1.10%	-12.02%
	パワーリバースデュアル債	13	0.78%	1.16%	1.83%	-2.58%
	為替スーパーボール債	26	14.57%	3.59%	217.23%	-14.17%
参 考	外国通貨建債券等	63	6.61%	2.72%	15.56%	-12.97%
	ステップアップ債	3	1.89%	6.91%	9.18%	4.29%

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的 K P I〉（続き）

〔未償還の仕組債〕



注．未償還の仕組債については、反対取引のコストを反映して時価が概ね100%を下回るため、マイナスのリターンが多くなります。

分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク (%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑でない仕組債	コーラブル債	31	1.69%	-0.65%	1.05%	-29.49%
	クレジットリンク債	11	0.70%	0.55%	1.66%	-0.82%
複雑な仕組債	日経平均リンク債	7	2.25%	0.54%	5.08%	-1.98%
	他社株転換社債	12	4.00%	-1.34%	7.36%	-14.94%
参 考	外国通貨建債券等	50	4.74%	4.37%	9.86%	-20.40%
	ステップアップ債	3	0.13%	8.10%	9.25%	8.05%

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈SDGsにかかる取組み〉

当社は、SDGs（持続可能な開発目標）について、以下の取組み等を行っております。
今後も、持続可能な社会の実現に向けて、SDGsにかかる取組みを継続・強化してまいります。

1. SDGs関連の投資信託商品の取扱

- 当社は、SDGsに関連する投資信託商品を複数取り扱っております。当該商品は、SDGsに貢献する企業等へ投資する投資信託商品であり、商品を通じて、持続可能な社会の実現へ寄与しております。



2. 「こどもサポート証券ネット」への協力

- 当社は、少子高齢化社会における課題である子供の貧困問題解決に取り組むため、証券会社とNPO法人等を結ぶプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」に参加協力しております。

詳細は [こちら](#) をご覧ください。（日本証券業協会の特設ページへ遷移いたします）

3. 「こどものみらい古本募金」への協力

- 当社は、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に参加協力しております。

詳細は [こちら](#) をご覧ください。（日本証券業協会の特設ページへ遷移いたします）